

(代表質問)

質問日	令和4年11月30日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	公明党	議席番号	19	氏名	丸 英之
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 真の幸福度ナンバー1を目指して (1) 総合評価について (2) 幸福予算について	<p>一般財団法人日本総合研究所が発表する、全国20政令指定都市の幸福度ランキング2022年版で、本市が2018年度版以来、総合ランキング1位に返り咲いた。この評価では、常に上位に位置しているが、市民の実感が非常に薄いと感じている。市民にとっては、様々な指標はあっても、身近な暮らしに幸福を感じなければ実感は伴わない。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) この評価についての所感を改めて伺う。</p> <p>(2) 幸福予算(ウェルビーイングバジェット)という施策・考えがあるが、このような考え方を本市の予算編成に導入する考えについて伺う。</p>						鈴木市長 石切山財務部長
2 公共交通等、交通政策について (1) BRTについて (2) グリーンスローモビリティについて	<p>デジタル社会の進展と超高齢化が進む中、高齢者、障害者を含む人々の足、移動手段は深刻な課題となり、特に高齢者等への免許返納を促す一方、その代替交通は進捗が見えない。路線バスの地域に即した手法の導入を早急に行う必要があり、多種多様な方策を短期、中期、長期的に計画的に行う必要がある。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 国土交通省が令和4年9月に「道路空間を活用した地域公共交通(BRT)等の導入に関するガイドライン」を策定した。そこで、本市におけるBRTについての考えを伺う。</p> <p>(2) SDGsの目標に合致する、時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスであるグリーンスローモビリティの公共交通としての導入について、考えを伺う。</p>						井熊都市整備部長
3 DX推進計画について (1) 行かない・書かない窓口について (2) おくやみ手続について	<p>DX推進計画のパブリックコメントも終わり、市の考え方を公表し、令和5年1月の施行予定となっている。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 2月には証明書発行の書かない窓口、6月には届け出書類への拡大もスタートする。そこで、行かない・書かない窓口の現状はどうか伺う。</p> <p>(2) おくやみ手続について、現在、本市では、おくやみガイドが毎年更新されているが、行かない・書かない窓口が進む中で、全国の自治体においても様々なサービス形態のおくやみ手続が展開されていると認識している。本市として、今後の展開、導入方法について伺う。</p>						内藤デジタル・スマートシティ推進部長 奥家市民部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>4 カーボンニュートラルについて</p> <p>(1) 洋上風力発電について</p> <p>(2) ブルーカーボンについて</p>	<p>2022年もまもなく終わる。2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年にロードマップの一定の成果が出なければ達成は厳しいといわれている中、2023年に向けて、具体的取組の進捗を明らかにする必要があると考える。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 洋上風力発電をどのように位置づけているのか伺う。</p> <p>(2) 同時にブルーカーボンへの取組を先行して行うべきと考えるが伺う。</p>	<p>村上カーボンニュートラル推進事業本部長</p>
<p>5 太陽光発電設備について</p> <p>(1) 規制強化等について</p> <p>(2) 廃棄費用等について</p> <p>(3) 苦情対応等について</p>	<p>太陽光発電設備の設置を規制する条例が、県内では御前崎市、湖西市など、全国でも50以上の自治体が施行している。発電設備の「適正」な建設、自然や地域社会との「調和」を求めることに主眼が置かれていたが、規制強化のための条例制定、改正も目立ってきている。そこで、本市においても、実効性を持たせる条例を制定すべきであると考えが以下伺う。</p> <p>(1) 本市の条例の規制強化（届け出制を許可制にするなど）を行う考えはないか伺う。また、設置規制区域指定、地元住民への説明と自治会との協定、立入検査などの実施、さらに罰則や過料等を導入できないか伺う。</p> <p>(2) 廃棄等費用に関する補償金の預け入れ、損害賠償責任保険への加入義務づけなど、適正管理について条例改正で盛り込めないか伺う。</p> <p>(3) 太陽光発電設備に対する苦情が多い、撤去費用の積立てなど、半数以上が認識していない状況である。早めの対策を講じる必要があるが、どのように考えるか伺う。</p>	<p>村上カーボンニュートラル推進事業本部長</p>
<p>6 世界首長誓約加盟について</p>	<p>世界気候エネルギー首長誓約は、世界首長誓約とも呼ばれ、日本では、2018年に世界首長誓約/日本が立ち上げられた。2050年カーボンニュートラルをさらに推進していくために、改めて世界首長誓約/日本に加盟する考えはないか伺う。</p>	<p>村上カーボンニュートラル推進事業本部長</p>
<p>7 Park-PFI制度について</p>	<p>2017年の都市公園法改正で、「Park-PFI制度」が新設された。この制度を活用すれば、便益施設の設置管理許可期間の更新が10年から20年に延長されるとともに、便益施設の公園面積に対する割合の建蔽率が2%から12%へ緩和され、より大きな施設を設置できる特例措置が得られるのが事業者の特典でもある。</p> <p>東京都豊島区池袋の「イケ・サンパーク」という公園では、Park-PFIで公募した事業者に、公園全体の整備を任せるとともに、その後の指定管理者も併せて委ねることで、柔軟な管理運営を実現していると聞く。特に「ともに育つ公園」をコンセプトに進め、公園でいたいこと、できることを地域で考え、地域とともに育つ公園を目指している、ソフト重視の公園運</p>	<p>奥井花みどり 担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>営である。</p> <p>そこで、本市でもこうした整備と管理をセットにした民間活力を導入すべきと考えるが伺う。さらに民間活力を活用した整備を進めようとしている佐鳴湖ランニングステーションについても「P a r k - P F I 制度」で整備と管理をセットでの導入を検討すべきと考えるが伺う。</p>	
<p>8 福祉施策等について</p> <p>(1) 重層的支援体制について</p> <p>(2) 成年後見利用促進事業について</p> <p>(3) 終活情報登録等について</p>	<p>家族や地域などとのつながりが希薄化する中、生活困窮や介護、子育てといった悩み事が複雑に重なり、社会的孤立が深刻化し、包括的支援体制の構築が必要になっている。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 「断らない相談支援」重層的支援体制を整備することについて、情報共有やI C T活用などを含め、本市の体制の進捗状況と課題を伺う。</p> <p>(2) 本市の社会福祉協議会で取り組まれている成年後見利用促進事業について、以下伺う。</p> <p>ア 成年後見制度の利用状況と後見人の受任及び課題について伺う。</p> <p>イ 市民後見人の受任が進まないと聞いているが、講座等を受けた人材を市民後見人として、成年後見制度の中でサポーター等として生かしていくことが必要と考えるが見解を伺う。</p> <p>(3) おくやみガイドの更新、おくやみ手続などの書かない窓口が進む中、その前段階で、高齢者への終活情報登録制度（エンディングサポートなど）を創設する考えについて伺う。</p>	<p>山下健康福祉部長</p>
<p>9 防災・減災について</p> <p>(1) 災害ケースマネジメントについて</p> <p>(2) 居住誘導について</p>	<p>被災者一人一人の課題に関係機関が連携して寄り添い支援する取組である「災害ケースマネジメント」の導入を促してから4年になる。令和4年3月には、国土交通省から、既実践している自治体の事例集も公表されている。また、災害発生リスクが高い地域を減少させる取組も必要である。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 気候変動に伴う台風、豪雨による災害が毎年ひどくなっている。そういうときこそ、被災者一人一人に寄り添う「災害ケースマネジメント」が必要であると考え、進捗状況はどのようになったのか伺う。</p> <p>(2) 居住誘導区域外の災害発生リスクが高い地域から居住誘導区域に移転する場合などの支援策が国において示されているが、本市の考え方について伺う。</p>	<p>小松危機管理監</p> <p>井熊都市整備部長</p>